

令和7年度

東華上水路流雪溝整備に伴う測量設計業務委託

# 特 記 仕 様 書

( 実 施 )

米沢市建設部土木課

## 1. 共通仕様書の適用

本業務の履行にあたっては、山形県県土整備部制定「測量業務共通仕様書、設計業務等共通仕様書」(令和7年4月改定)に基づき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。なお、共通仕様書中「山形県県土整備部」とあるのは「米沢市建設部土木課」と読み替えるものとする。

※ 共通仕様書は、以下ホームページで参照できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 組織から探す
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書(業務委託)

## 2 共通仕様書に対する特記事項

測量業務共通仕様書等に対する特記仕様事項は次のとおりとする。

# 第1章 総 則

## 第1条 適用の範囲

本特記仕様書は、「東華上水路流雪溝整備に伴う測量設計業務」(以下、「本業務」という。)に適用する。

## 第2条 業務目的

本業務は、米沢市花沢町一丁目地内外における東華上水路流雪溝整備に係る測量設計業務を行うものである。

## 第3条 受発注者の責務

受発注者の責務は、共通仕様書第 103 条及び第 1103 条に定めるものに加え、受発注者の責務について以下のとおりとする。

- 1 本業務を履行するにあたり、受注者はその技術を駆使して確実・詳細・丁寧に行い、成果は所定の条件を満足しなければならない。なお、受注者は本特記仕様書に明記していない事項であっても業務上必要と思われるものについては、責任をもって充足、調整等を行うこと。
- 2 受注者は、業務内容の変更において、調査職員から不適切な指示等があった場合は、発注者に対し書面で報告ができるものとする。
- 3 発注者は、前項の報告を受けた場合は、5日以内(休日等を含む)に受注者と協議し適切な措置を講じなければならない。

## 第4条 調査職員

測量業務共通仕様書の「監督職員」は、「調査職員」に読替えるものとする。

## 第5条 照査技術者による報告

本業務において、管理技術者及び照査技術者を配置するものとする。また、管理技術者及び照査技術者については、共通仕様書 特第 1101 条及び特第 1102 条によるものとする。

## 第6条 配置技術者の確認

- 1 受注者は、業務計画書(共通仕様書第 113 条及び第 1112 条)の業務組織計画に配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- 2 テクリスに登録できる技術者については、以下のとおりとする。
  - 1) 業務打合せ(電話等打合せを含む)において、調査職員と業務に関する報告連絡・調整等を行い、本業務に携わっていることが明確な技術者
  - 2) 現地作業が主となる技術者においては、現地作業を実施していることを写真等で確認できる者
- 3 発注者は、業務計画書に記載された配置技術者のいずれかが本業務に従事していないことが明らかとなった場合、指名停止等の措置を講ずることがある。また、配置技術者以外がテクリスへ登録された場合についても、同様とする。

## 第7条 テクリスについて

受注者はテクリスにおける「登録のための確認のお願い」の提出方法について、「メール送信による提出」を選択し、調査職員から確認を受けるものとする。

なお、「登録内容確認書」については、テクリスから受注者にメール送信されるため、受注者からの提示は不要とする。

## 第8条 打合せ等

業務着手時、業務の主要な区切り及び業務完了時において行う打合せは各1回とし、業務着手時、中間打合せ、及び成果物納入時の打合せには、管理技術者が立ち会うものとする。

なお、打合せ等は、共通仕様書第112条第2項及び第1111条第2項に定めるものに加え、以下のとおりとする。

- 1 打合せ記録簿については、受発注者間で相互に確認するものとする。また、打合せ記録簿は、一覧表を作成し、要旨・指示協議等の内容が分かるようにすること。併せて、打合せ記録簿及び打合せ記録簿一覧表は成果報告書に一括して綴り込むものとする。
- 2 中間打合せは、調査職員と協議の上、打合せの回数を変更できるものとする。なお、打合せ回数は対面及びWEBで実施した回数とし、電話や電子メール等による打合せは、そのみでは回数として数えないものとする。
- 3 打合せをWEBで実施する場合は、設計図書について調査職員に協議するものとする。

## 第9条 業務計画書

- 1 業務計画書は、共通仕様書第113条及び第1112条に定めるほか、共通仕様書参考資料の「業務計画書作成要領(案)」により作成するものとし、当初打合せ後、速やかに提出するものとする。
- 2 受注者は、別添「業務工程表(作成例)」を参考に、クリティカルパスが分かる業務工程表(エクセル形式)を作成し、業務計画書とともに提出するものとする。また、作成した業務工程表は受発注者間で共有し、変更があればその都度更新し、情報共有するものとする。

## 第10条 資料の貸与

本業務を遂行するにあたって必要となる資料については、調査職員と打ち合わせによるものとする。なお、貸与した資料の取扱いについては十分注意し、業務完了後は遅延なく返却するものとする。

## 第11条 再委託

- 1 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者に米沢市土木設計等業務委託契約約款に基づく書類を提出し、承諾を得なければならない。
- 2 契約約款第8条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、共通仕様書第129条第2項及び第1128条第2項に規定する部分とする。

## 第12条 新技術の活用について

受注者は、新技術情報提供システム(NETIS)等を利用することにより、活用することが有用と思われるNETIS登録技術が明らかになった場合は、調査職員に報告するものとする。

## 第13条 民地内立入りにについて

受注者は、第三者の土地への立入りにあたり、身分証明書交付願を発注者に提出し、身分証明書の交付を受けなければならない。現地立入りに際しては、これを常に携帯するものとする。また、第三者の土地へ立入る場合は、その土地所有者の承諾を必ず得ること。

## 第14条 地下埋設物証明書について

本業務箇所において、必ず地下埋設物証明書を取得し、その写しを報告書に添付するものとする。また、地下埋設物があった場合には、設計に反映させるものとする。

## 第15条 成果物の提出

- 1 報告書は、1部提出するものとする。
- 2 本業務で作成する下記のデータは、電子媒体(CD-R)にて1部提出するものとする。
  - 1) 座標データ(SIMA等)
  - 2) 図面CADデータ(SFC、DXF等)

- 3) 現況写真(JPEG 等)
- 4) その他発注者が必要とするもの
- 3 数量計算書はエクセル形式で作成するものとする。
- 4 詳細については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。

#### 第 16 条 成果物納入後の成果物の訂正

成果物納入後の成果物の訂正については以下のとおりとする。

- 1 発注者は業務完了後においても、受注者の責に帰すべき事由により成果物に不都合が生じたことを発見した場合は、速やかに受注者と協議の上、受注者に成果物の訂正、補足そのほかの措置を命ずるものとする。
- 2 受注者は、業務完了後においても、受注者の責に帰すべき事由により成果物の不都合が生じたことを発見した場合は、速やかに発注者と協議の上、成果物の訂正、補足そのほかの措置を行うものとする。

#### 第 17 条 書面による変更契約の手続き

業務の変更の際、打合せ記録簿等の書面による調査職員の指示等がないものについては、契約の対象としない。

#### 第 18 条 緊急対応

本業務の履行期間中に災害等の緊急を要する突発的な事象が発生した場合には、現地踏査、検討及び調査等を指示する場合がある。

#### 第 19 条 保険加入

受注者は共通仕様書第 140 条及び第 1139 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示すること。ただし、調査職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

#### 第 20 条 疑義等

本業務の遂行にあたり疑義等が生じた場合は速やかに調査職員と協議するものとする。

#### 第 21 条 ウィークリースタンス等の推進

本業務は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、次の事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。

- 1 打合せ時間の配慮  
受注者の移動時間が勤務時間外にならないよう配慮し、午後4時以降の打合せは行わない。
- 2 作業依頼の配慮
  - 1) 作業内容に見合った作業期間を確保する。
  - 2) 休前日(金曜日など)に休日明け日(月曜日など)が期限日の依頼をしない。
  - 3) 受注者の定めるノー残業デーにかかわらず、定時間際や定時後に依頼をしない。
- 3 ワンデーレスポンスの再徹底
  - 1) 問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。
- 4 電子メール等の活用の再徹底等
  - 1) 受発注者間の連絡は、電子メール等の活用を徹底する。
  - 2) 電子メールは、担当者間だけのやり取りとならないよう、総括監督員や管理技術者をあて先に含めて送付し、協議等の内容を共有するものとする。
- 5 留意事項
  - 1) 緊急性を要する災害対応などにおいて、やむを得ず上記の原則に沿った対応ができない場合は、作業依頼時に受発注者双方で作業内容や提出期限等を確認し、合意を図る。
  - 2) 設計変更を伴う作業依頼については、「設計変更ガイドライン」に基づき適正に対応する。

## 第2章 業務内容(測量業務)

### 第1条 業務条件

測量範囲は花沢町一丁目地内外の延長 0.07 kmとする。

### 第2条 業務項目

業務項目は設計図書に定めるほか、次に示すとおりとする。なお、項目に変更が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。

業務項目		数量・条件
工 種	種 別	
基準点測量	4級基準点測量	N=4点 伐採の有無 : 伐採なし 永久標識設置の有無 : 永久標識設置なし 地域・地形 : 市街地乙・平地
現地測量	現地測量	A=0.0018km <sup>2</sup> (0.070km×0.025km) 縮 尺 : 1/500 地域・地形 : 市街地乙・平地
路線測量	作業計画	1業務
	現地踏査	L=0.07km 地域・地形 : 市街地乙・平地 交 通 量 : 0～1,000台未満/12時間
	中心線測量	L=0.07km 地域・地形 : 市街地乙・平地 交 通 量 : 0～1,000台未満/12時間 曲 線 数 : 0 測 点 間 隔 : 20m
	仮BM設置測量	L=0.07km 地域・地形 : 市街地乙・平地 交 通 量 : 0～1,000台未満/12時間
	縦断測量(往復)	L=0.07km 地域・地形 : 市街地乙・平地 交 通 量 : 0～1,000台未満/12時間
	横断測量	L=0.07km 地域・地形 : 市街地乙・平地 交 通 量 : 0～1,000台未満/12時間 曲 線 数 : 0 測点間隔・測量幅 : 20m・45m未満
用地測量	公図等の転写	A=0.18万m <sup>2</sup> 地 域 : 市街地乙・平地
	土地の登記記録調査	
	公図等の転写連続図作成	
	権利者確認調査 (当初・住民票のみ)	
	境界確認	
	土地境界確認書作成	
	境界測量	
	用地実測図原図作成	
	用地平面図作成	縮 尺 : 1/500

## 1 踏査及び路線の選定

水路法線等を十分検討し、水路センター距離を測量し逃げ杭として路肩若しくは水路肩より(舗装復旧がある場合は、舗装復旧端より)1m付近に測点を設置する。

## 2 現地測量

1) 測量幅は25m以上とする。

2) 起点は下流とする。

3) 既存構造物については、その断面・形状・寸法・材種・流方向・E.L.等を調査し、図面に明示する。

4) 建築物、工作物については、その所有者・管理者及び用途(住宅、店舗、車庫等)を調査し、図面に記載するものとする。

電柱については、その所管標示番号を記載し調書を作成するものとする。調書は、測点、支障物件名、管理者を明記し、支障物の全景及び支障物件名が確認できる現地写真を添付すること。

道路上の支障物件(消火栓ほか)は平面図に図示するものとし、地下埋設物(上下水道管及び地下ケーブル線等)の支障物件は、調書作成のうえ平面図等に図示するものとする。また、必要に応じて、横断図にも破線等で図示するものとする。

## 3 中心線測量

1) 測点は20m毎とする。

2) 地形の著しく異なる箇所、重要な構造物のある箇所、曲線設置箇所等には、プラス杭を設置するものとする。

## 4 縦断測量

1) 業務委託の範囲外においても、水路上・下流及び流入部の河床高、断面等も含め調査するものとする。

2) 測点及びプラス杭の地盤の標高を測量するものとする。

3) K、B、Mは起点、終点付近に2ヶ所程度設置するものとするが、測量延長が100mを超えるものについては調査職員と協議するものとする。(官地内構造物等)

4) 中心線と交差する水路その他の構造物については、その底盤高及び水位等も測定するものとする。(民地排水管等の高さも明示すること。)

## 5 横断測量

1) 中心線に直角の方向について行うものとする。

2) 測量幅は、約25m以上とする。

3) 高低差の測定は、原則としてレベルを用いるものとする。

4) 横断図の作成にあたっては、右下標題部上に測点番号(範囲)を明示する。

## 6 図面の作成

縮尺については、以下を基本とするが、調査職員と協議することとする。

・平面図 縮尺 1/500

・縦断図 縮尺 V=1/100 H=1/500

・横断図 縮尺 V=1/50 上流より下流をみる。配列は起点を左上とし左下→右上→右下の順に並べる。

・構造物等 縮尺 1/20 程度(適宜)

## 7 用地測量(境界確認)

1) 法務局備え付けの字限図をトレースするものとする。

2) 権利調査として、地番・所有者名・住所・現況地目等を調査する。

3) 境界確認の証として用地実測図原図に隣接所有者より立会いを求め捺印をもらうものとする。又、国有地・市道等がある場合も同等とする。

4) 現況と字限図が著しく異なるときは、調査職員と協議の上作業を進めるものとする。

5) 境界杭は、地権者全員が同意した上で、木杭(プラスチック杭を含む)または、金属鉋(頭部径 15 mm)等容易に移動できない物を設置する。

### 第3章 業務内容(設計業務)

#### 第1条 設計条件

設計条件は、以下のとおりとする。

河 川 名 東華上水路

計画流量 花沢町一丁目地内の溢水解消及び水路の悪臭解消のため、計画流量について検討するものとする。

#### 第2条 設計項目

設計項目は設計図書に定めるほか、次に示すとおりとする。なお、項目に変更が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。

業務項目	数量・条件
水路詳細設計 (歩道詳細設計)	延長:60m ① 設計計画:する ② 現地踏査:する ③ 平面設計:する ④ 縦断設計:する ⑤ 横断設計:する ⑥ 小構造物設計:する ⑦ 用排水設計:しない ⑧ 設計図作成:する ⑨ 数量計算:する ⑩ 照査:する ⑪ 報告書作成:する
打合せ	中間打合せ 1回

##### 1 現地踏査

業務の実施にあたり、設計及び施工に必要な現地の状況を把握するとともに、写真を撮影し、調査結果を図面等に整理して提出するものとする。

##### 2 設計計画及び施工計画

業務の目的・主旨を理解したうえで、業務計画書を作成し提出するものとする。また、現地踏査結果、設計条件および既存資料に基づき設計の基本条件を定め、調査職員と協議したうえで、各設計を実施するものとする。

##### 3 平面設計、縦断設計、横断設計、小構造物設計

- 1) 現地踏査結果及び定められた設計の基本条件に基づき、各設計を実施するものとする。
- 2) 集水桝の構造(断面、泥だめ、底部)については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。

##### 4 数量計算

数量計算は二段書き(上段:当初、下段:変更)とし、調査職員の指示する方法により行うものとする。また、数量計算書の取りまとめには、共通特記仕様書 特第 1103 条「数量計算書様式(数量総括表)」に定める様式を使用するものとする。

##### 5 施工計画

施工計画は、共通仕様書第 1211 条(6)施工計画書に示す内容について作成するほか、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するために、次の事項について作成するものとし、あらかじめ調査職員と協議するものとする。また、内容は図等を用いた分かりやすいものとする。

- 1) 仮設構造物の施工方法
- 2) 交通規制計画

## 6 報告書作成

- 1) 設計条件、比較検討等の内容及び経緯、平面設計、縦断設計、横断設計、小構造物設計の設計内容について総括的に取りまとめるものとする。
- 2) 基準及び指針、参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。